

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4047

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kantodenka.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富田 芳男

問合せ先責任者 役職名 人事総務部長 氏名 高橋 俊英

TEL (03) 3216-4561

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 11 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 1 株当たりの表示項目を除き百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	15,422	4.3	2,059	25.7	1,968	33.7
14 年 9 月中間期	14,789	7.7	1,639	37.4	1,472	41.9
15 年 3 月期	29,440		3,499		3,169	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	958	54.7	16	66
14 年 9 月中間期	619	60.0	10	77
15 年 3 月期	1,135		19	17

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 57,542,216 株 14 年 9 月中間期 57,544,937 株 15 年 3 月期 57,544,024 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	3	00		
14 年 9 月中間期	2	50		
15 年 3 月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	40,004	10,419	26.0	181	08
14 年 9 月中間期	40,056	8,853	22.1	153	86
15 年 3 月期	38,747	9,299	24.0	161	06

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 57,541,855 株 14 年 9 月中間期 57,543,561 株 15 年 3 月期 57,542,523 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 4,195 株 14 年 9 月中間期 2,489 株 15 年 3 月期 3,527 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	31,000	4,000	1,800	3	00
				6	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 73 銭

・業績予想については中間決算短信(連結)添付資料 6～7 頁をご参照ください。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		増減金額 (百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		1,952		1,443		508	1,445	
受取手形		2,857		3,272		414	2,431	
売掛金		6,046		6,014		32	5,706	
たな卸資産		3,812		3,508		303	3,928	
繰延税金資産		186		318		131	278	
その他		1,484		1,530		46	1,696	
貸倒引当金		24		7		16	7	
流動資産合計		16,315	40.7	16,080	40.2	234	15,478	39.9
固定資産								
有形固定資産	1, 2							
建物		3,489		3,566		76	3,556	
機械及び装置		11,528		10,257		1,270	10,821	
土地		2,225		2,225			2,225	
その他		3,291		3,731		439	2,968	
有形固定資産計		20,535		19,781		754	19,571	
無形固定資産		32		39		6	30	
投資その他の資産								
投資有価証券	2	2,028		3,301		1,273	2,404	
繰延税金資産		774		530		243	907	
その他		376		280		96	362	
貸倒引当金		6		9		3	7	
投資その他の資産計		3,173		4,103		929	3,667	
固定資産合計		23,741	59.3	23,924	59.8	182	23,268	60.1
資産合計		40,056	100.0	40,004	100.0	52	38,747	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		増減金額 (百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
支払手形		1,794		1,472		321		1,354	
買掛金		2,008		2,239		230		2,086	
短期借入金	2	7,184		6,791		393		6,984	
一年以内に返済する 長期借入金	2	3,507		4,018		510		3,597	
未払法人税等		674		752		78		1,177	
その他	5	2,313		3,101		787		2,359	
流動負債合計		17,483	43.6	18,375	46.0	892		17,559	45.3
固定負債									
長期借入金	2	11,490		9,138		2,351		9,556	
退職給付引当金		1,961		1,916		45		2,043	
役員退職慰労引当金		268		154		114		287	
固定負債合計		13,719	34.3	11,209	28.0	2,510		11,887	30.7
負債合計		31,203	77.9	29,584	74.0	1,618		29,447	76.0
(資本の部)									
資本金									
資本金		2,877	7.2	2,877	7.2			2,877	7.5
資本剰余金									
資本準備金		1,524		1,524				1,524	
資本剰余金合計		1,524	3.8	1,524	3.8			1,524	3.9
利益剰余金									
利益準備金		436		436				436	
任意積立金		2,579		3,479		900		2,579	
中間(当期)未処分利益		1,457		1,655		197		1,829	
利益剰余金合計		4,473	11.2	5,571	13.9	1,097		4,845	12.5
その他有価証券評価差額金		20	0.1	448	1.1	469		53	0.1
自己株式		0	0.0	1	0.0	0		1	0.0
資本合計		8,853	22.1	10,419	26.0	1,566		9,299	24.0
負債・資本合計		40,056	100.0	40,004	100.0	52		38,747	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		増減金額 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			14,789 100.0		15,422 100.0	632		29,440 100.0
売上原価			10,437 70.6		10,557 68.5	119		20,472 69.5
売上総利益			4,352 29.4		4,864 31.5	512		8,968 30.5
販売費及び一般管理費			2,712 18.3		2,805 18.1	92		5,468 18.6
営業利益			1,639 11.1		2,059 13.4	420		3,499 11.9
営業外収益	1		114 0.8		167 1.1	52		270 0.9
営業外費用	2		281 1.9		258 1.7	23		600 2.0
経常利益			1,472 10.0		1,968 12.8	496		3,169 10.8
特別損失	3		368 2.5		183 1.2	185		1,100 3.8
税引前 中間(当期)純利益			1,104 7.5		1,785 11.6	681		2,069 7.0
法人税、住民税及び 事業税			666 4.5		757 4.9	91		1,392 4.7
法人税等調整額			182 1.2		68 0.5	250		458 1.6
中間(当期)純利益			619 4.2		958 6.2	339		1,135 3.9
前期繰越利益			838		696	142		838
中間配当額								143
中間(当期)未処分利益			1,457		1,655	197		1,829

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用 しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法を採用して おります。 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用して おります。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 総平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価 法を採用して おります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用して おります。 ただし、精密化学品部門の 「機械及び装置」は定率法 を採用して おります。 なお、耐用年数につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づいて おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法を採用して おります。 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し て おります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,445百万円)については、3年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,445百万円)については、3年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>5 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>1 前中間会計期間において区分掲記しておりました「建設仮勘定」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は、939百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「設備関係支払手形」の金額は、671百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は0百万円であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	35,488百万円	37,136百万円	36,738百万円
2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保差入資産			
有形固定資産(工場財団)	18,787百万円	17,924百万円	18,375百万円
〃 (その他)	156百万円	140百万円	153百万円
投資有価証券	597百万円	565百万円	545百万円
合計	19,541百万円	18,630百万円	19,074百万円
(2) 債務の内容			
短期借入金	402百万円	402百万円	402百万円
長期借入金 (一年以内に返済する長期借入金を含む)	14,797百万円	13,029百万円	12,998百万円
3 偶発債務 保証債務	森下弁柄工業(株) 457百万円 上記債務保証額は金融機関借入債務に対するものであります。	森下弁柄工業(株) 501百万円 上記債務保証額は金融機関借入債務に対するものであります。	森下弁柄工業(株) 514百万円 上記債務保証額は銀行借入債務に対するものであります。
4 受取手形割引高	1,492百万円	779百万円	1,440百万円
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息及び有価証券利息	6百万円	0百万円	11百万円
試作品等売却代	-	87百万円	48百万円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	196百万円	157百万円	379百万円
手形売却損	9百万円	8百万円	19百万円
3 特別損失の主要項目			
機械及び装置等除去損	127百万円	183百万円	324百万円
退職給付会計変更時差異償却額	240百万円	- 百万円	481百万円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	1,903百万円	1,721百万円	3,934百万円
無形固定資産	5百万円	4百万円	8百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
	機械及び 装置	78	66	12	機械及び 装置	14	3	10	機械及び 装置	83	71	12																											
	有形固定 資産の 「その他」	658	378	279	有形固定 資産の 「その他」	565	402	163	有形固定 資産の 「その他」	665	459	206																											
	無形 固定資産	342	215	126	無形 固定資産	222	148	74	無形 固定資産	252	151	101																											
合計	1,079	660	418	合計	802	554	248	合計	1,002	682	320																												
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	198百万円	1年超	220百万円	合計	418百万円	(1) 支払リース料	119百万円	(2) 減価償却費相当額	119百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			1年内	122百万円	1年超	125百万円	合計	248百万円	(1) 支払リース料	94百万円	(2) 減価償却費相当額	94百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>212百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			1年内	160百万円	1年超	159百万円	合計	320百万円	(1) 支払リース料	212百万円	(2) 減価償却費相当額	212百万円
1年内	198百万円																																						
1年超	220百万円																																						
合計	418百万円																																						
(1) 支払リース料	119百万円																																						
(2) 減価償却費相当額	119百万円																																						
1年内	122百万円																																						
1年超	125百万円																																						
合計	248百万円																																						
(1) 支払リース料	94百万円																																						
(2) 減価償却費相当額	94百万円																																						
1年内	160百万円																																						
1年超	159百万円																																						
合計	320百万円																																						
(1) 支払リース料	212百万円																																						
(2) 減価償却費相当額	212百万円																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

部門別売上高明細表

期 別 部 門	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		比較増減	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
基礎 化学 品部 門	無機製品 (うち輸出)	2,345 (31)	15.9	2,181 (7)	14.2	164 (24)	4,618 (47)	15.7
	有機製品 (うち輸出)	2,987 (325)	20.2	2,904 (248)	18.8	83 (76)	6,003 (566)	20.4
	計 (うち輸出)	5,333 (357)	36.1	5,085 (256)	33.0	248 (100)	10,622 (614)	36.1
精密 化学 品部 門	鉄系製品 (うち輸出)	1,278 (240)	8.6	1,050 (307)	6.8	227 (66)	2,247 (415)	7.6
	フッ素系製品 (うち輸出)	8,133 (4,105)	55.0	9,286 (5,307)	60.2	1,152 (1,201)	16,471 (8,650)	56.0
	計 (うち輸出)	9,411 (4,346)	63.6	10,336 (5,615)	67.0	925 (1,268)	18,719 (9,066)	63.6
そ 他部 門	その他製品 (うち輸出)	44 ()	0.3	()	()	44 ()	98 ()	0.3
合 計 (うち輸出)		14,789 (4,703)	100.0	15,422 (5,871)	100.0	632 (1,167)	29,440 (9,680)	100.0

(注) 当中間会計期間より、その他部門の「その他製品」(35百万円)については、精密化学品部門の「フッ素系製品」に含めております。